



01 太平洋島嶼国と日本の協力が培う信頼関係

第8回

太平洋・島サミット」が5月18日、19日に福島県いわき市で開催されました。太平洋島嶼国が直面するさまざまな問題について、同じ島国である日本と意見交換を行い、協力関係をつくり上げていくことを目的とした首脳会議です。

ミクロネシア、ポリネシア、メラネシアに大分される島嶼国は「国土が狭い上に分散し、電気や水道などの社会サービスが行き渡らない」「国際市場から遠く、産業が育ちにくい」「自然災害や気候変動に対して脆弱」といった共通の課題を抱えています。JICAはこれらの課題解決と島嶼国との連携強化を目指して、長年さまざまな分野で協力を続けています。

たとえば、電力分野の協力は1990年代のディーゼル発電設備の整備から始まりました。2009年以降は、既存の電力系統に太陽光発電を連係させる取り組みを進めており、現在は5か国を対象にハイブリッド発電の普及を進めています。そこで蓄積された知見は日本の島嶼型エネルギー技術の向上にも活用され、JICAの担当者は「日本と同じ課題を抱える国々、おたがいに学び合っています」と語ります。



トンガに導入された太陽光発電システム

課題解決を担う人材の育成も急がれています。JICAは16年から島嶼国の若手人材を対象とした留学制度「太平洋島嶼国リーダー教育支援プログラム」の実施を始め、日本の大学での修士号取得の支援や省庁・自治体での実務研修を行っています。現在約80人がこのプログラムで学んでおり、3年間で約100人が日本に留学します。「参加者たちは、日本で身につけた専門知識とネットワークを母国での取り組みに役立てていきます」と、JICAとともに留学生をサポートするNPOの担当者は述べます。

JICAは今後も、ボランティアや民間企業とも幅広く連携し、島嶼国の課題解決に取り組んでいきます。

*太陽電池や風力発電機、水力発電機など異なった種類の発電機を組み合わせた発電システム

03 エボラ出血熱の流行拡大防止に日本の技術が貢献

コンゴ民主共和国でふたたび発生したエボラ出血熱の流行に対処するため、JICAは6月7日までに同国国立生物医学研究所（INRB）にバイク5台、発電機1台、エボラウイルス迅速診断キット1500組などを提供しました。これらの機材は最前線で活動する医療従事者の移動や簡易検査施設の電力供給、患者の診断に使用されます。

同国の赤道州では、流行が発表された5月8日から6月14日までに66の症例が報告され、うち38例は陽性が確定しています。

無償提供された迅速診断キットは、ザンビアで実施中の技術協力プロジェクトの研究成果を活用し、北海道大学



迅速診断キット引き渡しの様子。INRBムエンベ所長とJICAコンゴ民主共和国事務所柴田所長

教授の高田礼人さんとデンカ生研株式会社との共同研究を通じて開発されたものです。特別な器具を必要とせず約15分で検査結果が判明するため、感染患者の診断に大きな役割を果たしています。

02 女性の起業やビジネスを促進。30億ドルの資金動員を目指す

6月9日、JICAはG7の開発金融機関とともに「G7 2X（ツエックス）チャレンジ」女性のためのファイナンスイニシアティブ」発足の共同宣言を発表しました。G7各国の開発金融機関と共同で女性のための金融支援を強化し、2020年までに30億ドルの資金動員を目指します。

女性が経済活動に参加することは世界の繁栄と安定のために重要ですが、現状ではさまざまな障害があります。たとえば、新興市場の中小企業に占める女性の割合は3割程度にとどまっており、さらに、そのうちの7割は融資の担保となる土地や家の所有権を持たないため、正規の金融サービスへのアクセスが限られています。結果として、女性が発足する中小企業は、世界全体で3200億ドルもの資金不足に直面しているとの試算があります。こうした現状を変えるため、女性のビジネスリーダーの育成や労働市場への参入促進といった経済的な支援が求められています。

今回の「イニシアティブ」立ち上げにより、G7各国の開発金融機関は自らの資金提供を呼び水に民間の投資を促し、ジェンダー平等や女性の経済社会参加につながる事業を後押しします。JICAは各国の開発金融機関とともに、途上国の女性たちの活躍に向けた支援をいっそう強化していきます。



*写真はイメージです